

平成30年度劇場・音楽堂等機能強化推進事業
 (地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)

成果報告書

団 体 名	一般財団法人ちりゅう芸術創造協会	
施 設 名	知立市文化会館 (パティオ池鯉鮒)	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)		7,307 (千円)
	公 演 事 業	1,926 (千円)
	人 材 養 成 事 業	1,231 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	4,150 (千円)

(2) 平成30年度実施事業一覧

【公演事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、 スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	パティオ演劇公演2018 iaku公演「肅々と運針」	2018年6月2日(土)	作・演出／横山拓、出演者：緒方 宣久(MONO) ほか	目標値	156
		花しょうぶホール		実績値	92
2	市民とつくる舞台芸術プ ロジェクト 第13回しみ ん劇『決定版 十一ぴき のネコ』	2018年9月8日(土)・9日 (日)	作：井上ひさし、演出：佃典彦 (劇団B級遊撃隊)、出演：オー ディションによる一般公募市民の 皆様 ほか	目標値	400
		花しょうぶホール		実績値	399
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	556
				実績値	491

(2) 平成30年度実施事業一覧

【人材養成事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、 スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	愛知県立芸術大学オペラ 公演2018	2018年12月15日(土)	指揮:矢澤定明、演出:飯塚励生、 歌唱、管弦楽:愛知県立芸術大学 大学院生 ほか	目標値	755
		かきつばたホール		実績値	678
2	アートDEコミュニケーション	2019年1月19日(土)ほか	講師:和田喜夫(演出家)、相羽 大輔(愛教大講師)、ロビン・ロ イド(民族楽器奏者)	目標値	36
		リハーサル室1ほか		実績値	24
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	791
				実績値	702

(2) 平成30年度実施事業一覧

【普及啓発事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、 スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	こどもアートふれあい事業	2018年5月29日(月)ほか	主題：伝統芸能：三遊亭楽生、翁家勝丸、井上松次郎、和太鼓ユニット光 ほか	目標値	10,000
		園遊戯室、学校体育館ほか		実績値	12,087
2	パティオDE夏休み2018 パティオアートフェスティバル	2018年7月29日(日)	出演者：人形劇団むすび座、クラウンファミリープレジャーB、知立山車文楽保存会 ほか	目標値	400
		花しょうぶホールほか		実績値	288
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	10,400
				実績値	12,375

【妥当性】

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

ミッション・ビジョンを意識し、地域住民、地元企業・団体及び自治体を主要なステークホルダーと捉え、各事業の展開を果たし得たと評価する。

取り組み内容としては、市内の駅周辺の開発により微増ながらも人口増加している現状や、近隣市での自動車産業が盛んである地域特性によって生じる課題として、新旧住民間の価値観相違の解消や、外国人居住者・障がい者など社会的少数者との共生社会の実現に向けて、の成果をねらった事業展開と、地域への愛着の醸成を意識した「知立の山車文楽とからくり」「パティオ登録アーティスト」「地元地域の実演団体」という、地域の文化資源の活用などを盛り込みながら実施した。

また将来を担う、子ども達を対象とする事業にも力を入れ、市こども課・学校教育課、地域の大学、市内教育機関、ならびに当市からの障がいのある子どもたちが通学する近隣市の特別支援学校などと連携し、文化芸術にふれあえる機会の均衡を図るとともに、この事業活動を通して期待される、豊かで健全な心身の育成に資する事業として実施された。

具体的な各事業の位置づけとしては、公演事業 事業番号1（以下「公事1」とし、他事業も同様に略記する）、公事2および人事2の事業については、共生社会の実現や地域とのつながりの回復について、それぞれ地域社会の環境向上に貢献する事業として取り組まれた。

また普事1・2については、知立の山車文楽、地元実演団体などの出演を得て、地域の文化資源を活用する取り組みとして、来場者にとっての地域への愛着醸成に寄与し得た。

人事1・普事1の事業では、青少年の健全育成や将来の文化的な人材の育成に資する事業として、地元企業・団体から協賛金などの支援も得ながら、ステークホルダーからの要請が高い取り組みとして、市内のすべての幼稚園・保育園、小学校、中学校と近隣支援学校へ文化芸術の体験や鑑賞の機会を届け、期待する成果を果たし得た。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

目標・指標の設定については来場者数、収益率などのアウトプットのみにとどまらず、ミッション・ビジョンにより定めた方針に沿って、それらを効果的に達成するような指標を設定し事業に取り組んだ。具体的には、主要な指標として、文化的意義の観点では文化芸術への関心度の向上及び豊かな心と感性の醸成を指標とした（公事2、人事1、人事2、普事1）。

社会的な意義については、文化芸術活動への参加を通して、地域社会への関心度向上や、個人とその周辺の地域住民との関係向上（公事2、人事2）、及び社会的少数者への意識向上（公事1）などを指標とした。

経済的意義については、これらの社会的なインパクトを通じて、各事業の参加市民が積極的な社会参加へとつながり、地域社会へ還元されるケース（公事2、人事2）や、障がいのある方へ鑑賞サポートを実施することを通じて、新たな顧客として劇場の事業活動における経済的な支援者となる事（公事1）が期待される。

同様に青少年をはじめとした年代層（人事1、普事1・2）においても、主体的な文化活動への関与や劇場での事業鑑賞など、将来の文化人や劇場支援者層となる事が期待される。さらに、地元の実演団体へ、これらの事業に関する業務連携により、各団体の経済面における事業継続性に貢献している（普事1・2）。

その他、文化芸術活動が内在する、心身の健全に寄与するという観点では福祉・医療分野（全事業）での経済効果や、地域の文化遺産を活用すること（普事2）では観光面・地域活性による経済効果と、様々な経済的意義が認められるので、今後はその経済的価値を数値化することについて、調査研究していきたい。

【有効性】

自己評価

目標を達成したか。

本助成事業に採択された事業全体の目標値「来場者数・参加者数11,747人」に対して、実績値は13,568人となり目標を達し得た。ただし鑑賞系事業では目標値を下回ったので、来場者の増員を課題とする。事業の取組みの成果を適切に評価するため、事業毎に新たな指標を設定し、アンケート調査によりその成果を測った。その結果、おおむね設定した目標・指標をクリアし有効性が示されたといえる。

具体的には、鑑賞サポートを実施する公演事業、事業番号1（以下「公事1」とし、他事業も同様に略記する）の公演では、アンケートを回答したすべての方が、本事業を支持する一方で、障がい者、外国人など社会的少数者に対するイメージについてはネガティブな回答者が38.0%と少なからぬ抵抗感を持つことが示唆されたので、事業継続により解消を目指す。

公事2の市民参加事業については、「文化芸術への興味関心度の増加」や「豊かな心と感性の醸成」に寄与することや、参加市民同士のつながりを通して地域社会とのつながりに対して、ポジティブに意識変化していることがアンケートの回答分析により示唆され、事業の有効性が示された。

人事1における調査でも、公事2と同様に文化芸術の関心度向上に資することはできたものの、心の豊かさに関する項目では実感する層が30.0%をきり、期待する成果を上げることが出来なかった。後者は抽象事象のため、質問方法なども検討していく。

人事2では、どの指標も期待する回答を得られ、有効性が示された。

普事1では、設定した全ての市内の教育機関へ事業を届けることが出来たとともに、文化芸術の関心度とコミュニケーションに関する調査では年代ごとでの差があり、設定指標をやや下回ったものの、およそ80.0%のポジティブな回答があったので一定の有効性が示されたと評価する。

普事2では、有効性を示すことが出来たものの、サンプル数が少なかったのでアンケートの回収率向上も課題といえる。

【効率性】

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。
アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

当初の事業期間に対して、確定した事業期間については変更なく、計画的に遂行することが出来た。
当初事業費と決算事業費との変動について、収入面では普及啓発事業の事業番号1（以下「普事1」とし他事業も同様に略記する）の事業について45.5ポイントアップする結果となったが、これは地元高校の芸術鑑賞会の事業追加による変動であった。なお、各種事業とも支出面においての変動値は±15ポイント未満であったため、本助成事業の収支における変更申請が必要となる、20ポイントの変動を下回っており、おおむね計画通り進めることが出来たと評価する。
またアウトプット（来場者数）に対しての事業期間について考察するために、下記の数式Ⅰにあてはめた値を、各事業の実施期間による効率性を図る指標として考察した。
その結果、公事1：87.1%、公事2：74.9%、人事1：46.3%、人事2：33.4%、普事1：292.5%、普事2：53.9%となった。数値が大きいほど効率度が良いので、人事1・2及び普事2については、効率性に問題があるといえるので、期間の設定や利用施設の適正化なども含めて改善を図っていく。
つづいて事業費（支出）の効率度は数式Ⅱを用いた。その結果、事業支出が1,500千円未満の事業では効率度が低く、事業費の増加に伴い効率度も向上することが示唆された。傾向としてはこの通りであるが、これらは限られた予算で効果的に事業を行う上では避けられないものでもあり、より効率度の向上を企図するためには、共通の課題として入場者や参加者の増員に取り組む必要があり、今後もさらなる効率性の向上を意識していく。

数式Ⅰ 実施期間による効率度＝（各事業の総参加者・来場者数）÷事業期間÷（定員比率：※利用施設の定員÷全施設の定員）÷（年間の劇場来場者数÷年間の開館数）

数式Ⅱ 事業費（支出）の効率度＝（年間の劇場の総事業費÷年間の総参加者・来場者数）÷（各事業の事業費（支出）÷各事業の総参加者・来場者数）

【創造性】

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

当劇場においては劇場経営を実施する人的資源として、運営責任者を理事長、事業企画の監督者を事務局長、舞台技術責任者として事務局長補佐が務め、地域のニーズや組織のミッション、ビジョン、重点施策ならびに企画内容、対象者、収支などを総合的にふまえて決定し推進している。

また、知立市が設立した団体として、1施設のみを管理していることから、指定管理者制度に定められた期間はあるものの、継続的な人材養成を可能とし、地域性に適った創造性を有す制作者の育成環境が整っている。また、パティオ登録アーティストという実演者バンクを備えており、各種事業に携わっている。ハード面では、大小ホールがそれぞれ特性を有しながらも広範な利用形態に対応できる、舞台機構や設備を備えており、練習施設や、会議室、展示機能なども備えており、地域住民の文化芸術活動の拠点となっている。

今回の採択事業においては創作初演となる事業はなかったが、当地オリジナルで聴覚障がい者の方への鑑賞サポートを劇団の協力のもと付加したが、その作品選定にあたっては、セリフ劇で定評のある劇団である事、現在の世相を反映した良質なテーマであることなどを制作者が重視することで、鑑賞サポートがより一層効果的な配慮となった。

また、市民参加型演劇作品の制作では、1年では築くことが難しい地域とプロの実演家との密着度を高める工夫として、2年計画で1年目に講座の講師として選定した演出家が、そのまま翌年市民参加型演劇の演出を務めるといった形をとった。

更に人材養成の観点では、オペラ公演で舞台を務めた学生に、劇場と協働する演奏家というテーマで、レクチャーとアウトリーチ活動を実施し、近隣の劇場からの職員の参加も得て実施された。

教育機関に文化芸術をお届けする巡回事業では、市内の障がいのある子どもたちが通う、市外の支援学校にも派遣先を拡大し、地域の中核劇場として広域的な役割を果たし得た。

地域の実演芸術の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

ステークホルダーから寄せられる期待については、地域住民からは主として公演来場時に実施するアンケートと、年度末に実施する指定管理者アンケートに基づきニーズの把握に努めている。

特に設置者からは、年度毎の指定管理者評価報告書による評価結果と、平成29年度末に制定された文化芸術基本条例に書かれた理念を意識することで応えている。

地域住民からアンケート等で寄せられる期待の多くは、劇場機能として以前から実施されている鑑賞事業に対するものが多く含まれるので、条例及び劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や国の文化芸術基本法などの関連法規等にある、これからの劇場が担うべき活動を強く意識し、地域住民にとっての潜在的・社会的なニーズを探り、実際の事業展開においては両者のバランス感を持って企画に反映していくとともに、常に社会の要請に傾聴する姿勢を維持していく。

このような事業展開を実施するにあたり、劇場の社会的な活動の理解者を増やすためにも、市内の教育機関や福祉団体等との連携を維持するとともに、継続的な事業展開により協力関係を深めることで、社会からの要請の把握とその期待に応える活動につなげていくことが出来るため、地域社会への効果を重視する企画については、どの事業も一過性とならないような意識と実践に努めている。

活動の可視化という観点では、新聞媒体等へ広告出稿や公益的な活動については報道機関への取材依頼をするなど、あらゆる情報の発信に努めている。劇場の独自のツールとしては会館ホームページ及び会館の発行する情報誌によるところが大きいですが、昨今のソーシャルメディアツールの多世代への浸透に伴い、劇場が行う日常の活動などは、これらのツールを活用することで発信力を高めていくとともに会館のホームページのアクセシビリティの向上のために、スマートフォンやタブレット端末に対応したデザインへの変更に向けて調査を進めている。

【持続性】

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

組織の体制については、10年～20年という中長期計画において、それ自体が健全に持続するための雇用環境の向上をベースに、安定的かつ自律的な体制とするために、組織外部（現状は組織設立者の知立市）からの理事長と、将来的には生え抜きの職員による事務局長を筆頭に、組織全体で世代ごとにバランスのとれた人員配置となるようデザインしていく計画である。

特に雇用環境の向上においては、40歳代以下の職員に対して、平成26年度より段階的な正規雇用への転換を図り、平成30年度3月末時点での正規雇用率は、特別職ならびに臨時職員を除き70.0%となっており以降の採用は正規職員採用を実施している。

そのような基礎を築きながら、併せて管理職者を中心とした世代間プロジェクトにより、中長期的な視点に立ったミッション、ビジョンならびに組織運営・事業運営計画の策定を定期的に実施する事により、運営方針とその成果を検証しPDCAサイクルを意識した運営体制とする事で、劇場の機能を強化し、さらに市民に必要とされる劇場となるよう、時代に合わせた劇場経営に向けて個々人の力を結集していく仕組みへと転換していく。これらの過程を経て、市の様々な政策において文化芸術による貢献を通して、当劇場及び当協会が地域の社会課題解決に向けた機関として自治体行政の一翼を担う存在となっていく計画である。

地域の中核劇場という視点においては、行政間のつながりの強い碧海5市や、更に広域な西三河エリアを意識し、他の劇場の模範となる事業では、プロジェクトへの参加を呼びかけるなど牽引し、地域の中核劇場として近隣の劇場と共に発展できるよう意識している。

またファンドレイジングの視点においては、常に普及啓発事業の実施にたいして地域の団体・企業への協賛を呼び掛けるとともに、各種助成事業に対しても積極的に申請をし、活動の発信力向上に努めることで事業の持続性を資金面でも維持していく。